

1 概括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	6,475人	3,943,767	千円	705,501	17.9%	22.9%

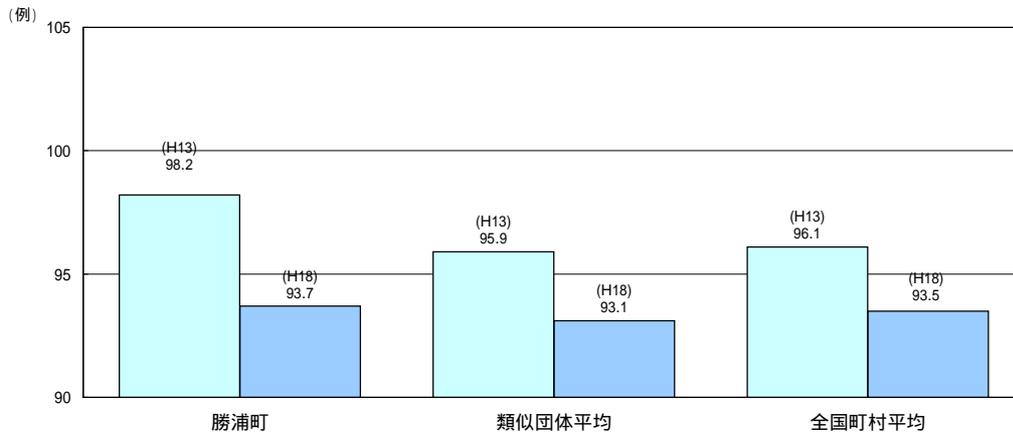
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与 B/A	(参考)町村(-0)平均 一人当たり給与
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円			
17年度	83人	288,181	31,015	123,232	442,428	5,331	千円 5,903

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 (本町は、人事委員会を設置していないため、この項目については、記載していません。)

月例給		人事委員会の勧告			給与改定率	(参考) 国の改定率
区分	民間給与 A 円	公務員給与 B 円	較差 A-B 円	勧告 (改定率) %		
年度			() %		%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレシ比較した平均給与月額である。

特別給		人事委員会の勧告			年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
区分	民間の支給 割合 A 月	公務員の 支給月数 B 月	較差 A-B 月	勧告 (改定月数) 月		
年度					月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

一般行政職					
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	
勝浦町	40.8 歳	316,900 円	375,000 円	349,551 円	
徳島県	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円	
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円	
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円	

技能労務職					
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	
勝浦町	47.6 歳	232,254 円	272,300 円	245,816 円	
うち 清掃職員	48.5 歳	231,300 円	303,900 円	264,450 円	
うち 学校給食員	48.4 歳	233,800 円	252,200 円	242,034 円	
うち				円	
徳島県	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円	
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円	
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円	323,543 円	
民間事業者平均				円	

教育職（本町は、該当者がいないため、記載していません）

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額
勝浦町	歳	円	円
徳島県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

税務職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝浦町	44.0 歳	333,600 円	447,500 円	373,292 円
徳島県	43.9 歳	358,020 円	442,839 円	401,094 円
国	42.2 歳	391,111 円		449,945 円
類似団体	41.3 歳	316,024 円	369,835 円	345,033 円

医師・歯科医師職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝浦町	46.6 歳	437,400 円	921,400 円	736,325 円
徳島県	43.4 歳	466,950 円	887,025 円	773,608 円
国	46.0 歳	483,409 円		713,939 円
類似団体	46.4 歳	789,139 円	1,425,078 円	982,566 円

薬剤師・医療技術職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝浦町	41.6 歳	287,200 円	319,800 円	287,768 円
徳島県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	歳	円	円	円

看護・保健職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝浦町	45.5 歳	324,200 円	358,700 円	329,695 円
徳島県	39.0 歳	328,494 円	398,237 円	355,347 円
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	41.0 歳	308,942 円	345,557 円	322,065 円

福祉職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
勝浦町	48.1 歳	381,700 円	396,500 円	392,389 円
徳島県	44.5 歳	379,448 円	461,121 円	415,661 円
国	40.7 歳	335,462 円		378,011 円
類似団体	43.0 歳	314,163 円	336,725 円	326,258 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	勝浦町		徳島県		国		
	金額	単位	金額	単位	金額	単位	
一般行政職	大学卒	170,200	円	176,800	円	170,200	円
	高校卒	138,800	円	142,800	円	138,800	円
技能労務職	高校卒	138,800	円	140,300	円	-	-
	中学卒	134,000	円	131,500	円	-	-
高等学校教育職	大学卒		円	197,400	円	-	-
	高校卒		円	153,100	円	-	-
小中学校教育職	大学卒		円	197,400	円	-	-
	高校卒		円	153,100	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

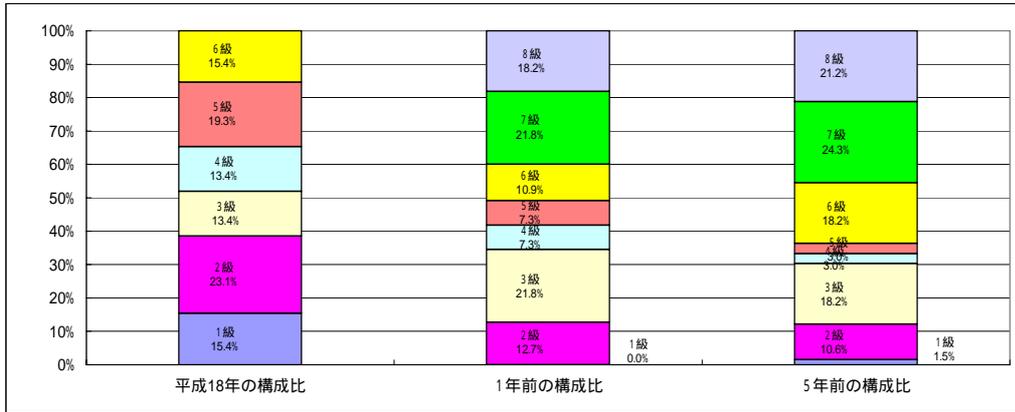
区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	262,300	315,700	375,000
	高校卒	246,900	247,700	395,200
技能労務職	高校卒	217,700	234,400	262,300
	中学卒	159,700	171,950	192,417
教育職	大学卒			
	高校卒			
職	大学卒			
	高校卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事,主事補,書記の職務又は同程度の職務	8人	15.4%
2級	主事の職務又は同程度の職務	12人	23.1%
3級	係長,主事の職務又は同程度の職務	7人	13.4%
4級	課長補佐,係長の職務又は同程度の職務	7人	13.4%
5級	課長補佐の職務又は同程度の職務	10人	19.3%
6級	理事,参事,課長の職務又は同程度の職務	8人	15.4%

(注) 1 勝浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

年度	区分		全職種
	職員数	職員数	
17年度	A		83人
	B	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	5人
	比率	B/A	6.02%
16年度	A		91人
	B	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	1人
	比率	B/A	1.09%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

勝浦町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 808 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,858 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 #### 月分 (1.6)月分 (####)月分
(加算措置の状況(18年4月1日現在)) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 行政職給料表 職務の級3級の職員 100分の5 職務の級4級および5級の職員 100分の10 職務の級6級の職員 100分の15 特別職 100分の15	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

勝浦町	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 2,992 千円 23,841 千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (この手当については、本町は該当ありません。)

(17年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	1,610 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	64,380 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	30.2 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税吏員手当	徴税吏員	徴税業務	月額2,000円
保育士等業務手当	保育士	保育業務	主任保育士月額9,100円
保育士等業務手当	保育士	保育業務	主任保育士月額7,200円
伝染病予防従事職員手当		伝染病発生家庭の防疫業務に従事した場合	1回1,000円
クリーンセンター業務手当	クリーンセンター勤務職員		月額8,000円
野犬等へい死処理手当		野犬等へい死処理に従事した場合	1件1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	8,887 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	122 千円
支給実績 (16年度決算)	11,283 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	124 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 月 13,000円 その他6,000円 (3人目以上は5,000円) (扶養親族たる子のうち15歳~22歳の者は、5,000円加算)	同		8,992 千円	219,318 円
住居手当	自己所有の家に居住するか借家等に居住し、家賃を払っている職員に支給 借家等居住 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員…家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員…家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)に11,000円を加算した額	異	持ち家について5年以上についても支給	2,348 千円	80,966 円
通勤手当	通勤距離 (片道) が2km以上の職員に支給 通勤距離に応じ、月4,200円~月18,600円	異	支給区分及び手当金額	4,131 千円	75,110 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある管理職員に対して支給 給料月額×役職に応じた支給率 (6~13%) (支給率については平成18年6月から平成19年3月まで15%削減)	異	支給区分及び手当金額	1,561 千円	141,910 円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 時間外勤務1時間につき…当該職員の時間単位×100分の125 (2時から翌日5時までの場合は100分の150) 年末年始の休日 (1月1日~3日、12月29日~31日) 当該職員の時間単位×100分の150 (2時から翌朝5時までの場合は100分の175)	同		8,887 千円	122 円
産業教育手当				千円	円
宿日直勤務手当	宿日直勤務をした職員に支給 本庁 1回 4,900円 (平成18年6月分から平成19年3月分まで4,000円に削減) 病院 1回 7,300円 医師 1回 20,000円	異	支給区分及び手当額等	5,142 千円	102,840 円

5. 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	588,000 円 (735,000 円)	834,000 円 /	346,000 円
	助役	470,400 円 (588,000 円)	673,000 円 /	391,000 円
	収入役	(円)	595,000 円 /	440,000 円
報酬	議長	245,700 円 (273,000 円)	364,000 円 /	220,000 円
	副議長	(210,600 円)	285,000 円 /	153,800 円
	議員	(234,000 円) (185,250 円) (195,000 円)	263,000 円 /	136,000 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(18年度支給割合) 3.3	月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.3	月分	
退職手当	市区町村長 助役 収入役	(算定方式) 735,000円×43.5/100×在職月数 588,000円×25.75/100×在職月数	(1期の手当額) 15,346,800円 7,267,680円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

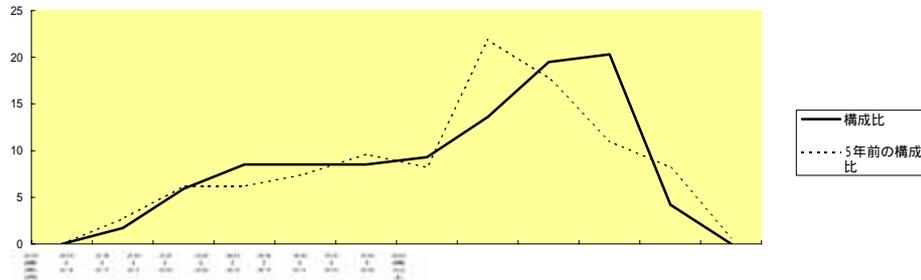
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	71	66	5	退職不補充
	計	71	66	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数) 12.29 人
	教育部門	12	11	1	退職不補充
	消防部門				
	小計	12	11	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数) 15.15 人
公営企業会計等部門		42	41	1	退職不補充
	小計	42	41	1	
	合計	125	118	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	7人	10人	10人	10人	11人	16人	23人	24人	5人	1人	1人	118人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (一般行政部門職員)

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
71 人	65 人	6 人	8 %

(参考) 勝浦町行政改革推進プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

始期	終期	数値目標
平成16年4月1日	平成21年4月1日	15%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数	17年	18年	19年	年	21年~21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	年目	計	数値目標
一般行政	職員数	71	66	64			65
	増減		5減	2減		100 (%)	
教 育	職員数	12	11	11			11
	増減		1減			100 (%)	
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	42	41	41			41
	増減		1減			100 (%)	
計	職員数	125	118	118			118
	増減		7減			100 (%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7. 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)
					16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 791,890	千円 10,045	千円 402,413	% 50.8	% 51.8

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
17年度	人 41	千円 155,157	千円 50,003	千円 66,794	千円 271,954	千円 6,633

(参考)市町村病院事業平均 一人当たり給与費
千円 7,034

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
勝浦町(医師)	46.0 歳	620,625 円	832,429 円
勝浦町(看護師)	44.0 歳	321,276 円	450,122 円
勝浦町(病院事務)	45.0 歳	288,746 円	398,429 円
団 体 平 均 (医 師)	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
団 体 平 均 (看 護 師)	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
団 体 平 均 (事 務 職 員)	43.9 歳	358,507 円	555,411 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当		勝浦町(病院分)	勝浦町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度)		1,630 千円	808 千円
(17年度支給割合)			
期末手当	3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分
勤勉手当	1.45 月分		1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況(18年4月1日現在))			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
行政職給料表			
職務の級3級の職員	100分の5		
職務の級4級および5級の職員	100分の10		
職務の級6級	100分の15		
医療職給料表(1)(医師)			
職務の級1級の職員	100分の5		
職務の級2級の職員	100分の10		
職務の級3級及び4級の職員並びに5級の職員	100分の15		
医療職給料表(2)(検査技師等医療時職)			
職務の級3級及び4級の職員	100分の5		
職務の級5級の職員	100分の10		
職務の級6級の職員	100分の15		
医療職給料表(3)(看護師等)			
職務の級3級の職員	100分の5		
職務の級4級及び5級の職員	100分の10		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

勝浦町			勝浦町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 1人当たり平均支給額) 393 千円 25,793 千円			(退職時特別昇給 1人当たり平均支給額) 2,992 千円 23,841 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在) (この手当については、本町は該当ありません。)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				7,526 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				313,580 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				57.1 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
院長手当	院長		月額80,000円	
副院長手当	副院長		月額50,000円	
医師危険手当	医師全員		月額30,000円	
医師研修手当	医師全員		月額30,000円	
主任看護師手当	主任看護師		月額8,000円	
検査技師危険手当	検査技師	検査業務	月額5,000円	
診療放射線技師危険手当	診療放射線技師	レントゲン業務	月額10,000円	
看護師危険手当	看護師全員	看護業務	月額3,000円	
夜間介護手当	看護師全員	夜勤	1回3,400円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	5,127 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	142 千円
支給実績(16年度決算)	10,437 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	282 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 月 13,000円 その他6,000円(3人目以上は5,000円)(扶養親族たる子のうち15歳～22歳の者は、5,000円加算)	同		2,770 千円	277,000 円
住居手当	自己所有の家に居住するか借家等に居住し、家賃を払っている職員に支給 借家等居住 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員…家賃の月額から12,000円を控除した額 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員…家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)に11,000円を加算した額	同		249 千円	49,800 円
通勤手当	通勤距離(片道)が2km以上の職員に支給 通勤距離に応じ、月4,200円～月18,600円	同		2,775 千円	99,100 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある管理職員に対して支給 給料月額×役職に応じた支給率(6～13%) (支給率については平成18年6月から平成19年3月まで15%削減)	同		1,034 千円	517,000 円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給時間外勤務1時間につき…当該職員の時間単位×100分の125(22時から翌日5時までの場合は100分の150)年末年始の休日(1月1日～3日、12月29日～31日)当該職員の時間単位×100分の150(22時から翌朝5時までの場合は100分の175)	同		5,127 千円	142 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間勤務が割り振られた職員に支給 時間外勤務1時間につき…当該職員の時間単位×100分の25	同		1,990 千円	110,555 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 本庁 1回 4,900円(平成18年6月分から平成19年3月分まで4,000円に削減) 病院 1回 7,300円 医師 1回 20,000円	同		12,328 千円	293,523 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
42 人	42 人	人	%

(参考) 勝浦町行政改革集中プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年4月1日	病院で5%の減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照

(2) 事業

――